

2023年9月22日 全6頁

Indicators Update

2023年8月全国消費者物価

新コアコア CPI の前月比は高い伸びを継続

経済調査部 シニアエコノミスト 久後 翔太郎
エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2023年8月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+3.1%、全国新コアコア CPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+4.3%であった。新コアコア CPI の季節調整値（ラスパイレス連鎖基準方式）は前月比+0.4%となった。年率換算では+4.7%と高い伸び率が続いている。物価の上昇基調は引き続き強い。
- 全国コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると、耐久消費財はプラス幅が縮小した一方、半耐久消費財と非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）はプラス幅が拡大した。エネルギーのマイナス幅は拡大した。サービスは前月から横ばいだった。
- 先行きの全国新コアコア CPI は上昇基調を維持するとみている。2023年春闘での賃上げ率の高まりを受けて、賃金上昇率と連動性の高いサービス物価に基調としては上向きの動きが見られる。企業の価格設定行動が足元で積極化しており、賃上げによる投入コストの増加分を販売価格に転嫁する動きが一段と加速する可能性がある。

8月CPI:新コアコアCPIの前月比は年率換算+4.7%と高い伸びが続く

2023年8月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+3.1%となった（**図表1**）。全国新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+4.3%であった。いずれも前月と同水準の伸び率を記録した。

CPIの持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、新コアコアCPIは前月比+0.4%となった。一部の地域での「全国旅行支援」の終了という特殊要因によって押し上げられた7月（同+0.6%）からは減速したものの、年率換算では+4.7%と高い伸び率が続いている。物価の上昇基調は引き続き強い。

図表1：消費者物価指数（前年比、%）

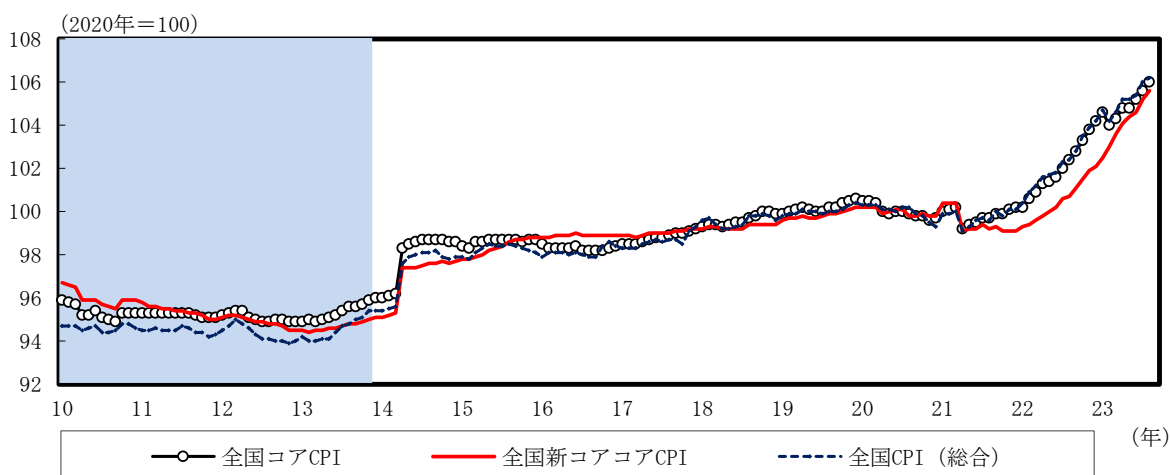
	2023年							
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全国コアCPI	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1
コンセンサス								3.0
DIR予想								3.0
全国新コアコアCPI	3.2	3.5	3.8	4.1	4.3	4.2	4.3	4.3
東京都区部コアCPI	4.3	3.3	3.2	3.5	3.1	3.2	3.0	2.8
新コアコアCPI	3.0	3.1	3.4	3.8	3.9	3.8	4.0	4.0

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

エネルギーの下落を食料品の上昇が相殺し、全体としては横ばい

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（**図表 3、4**）、耐久消費財はプラス幅が縮小した一方、半耐久消費財と非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）はプラス幅が拡大した。エネルギーのマイナス幅は拡大した。サービスは前月から横ばいだった。

耐久消費財では、ルームエアコン（7月：前年比+4.1%→8月：同▲1.6%）の伸び率がマイナスに転じたほか、給湯器（7月：同+2.5%→8月：同+0.1%）や電気冷蔵庫（7月：同+6.1%→8月：同+2.9%）などのプラス幅が縮小した。

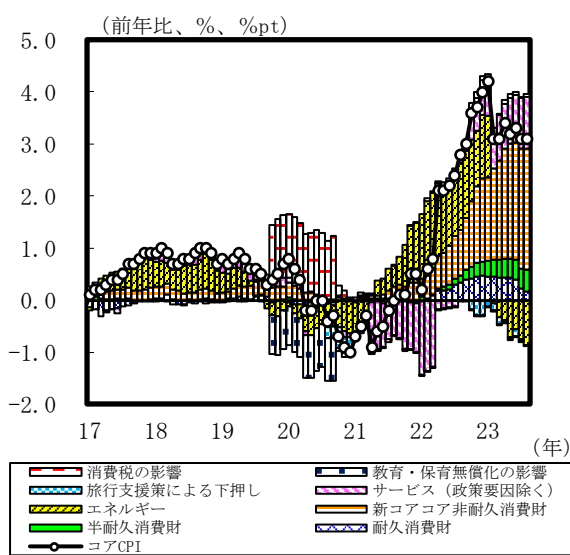
半耐久消費財では、輸入ブランド品に相当するバッグ B（7月：前年比+3.4%→8月：同+14.7%）やカーナビゲーション（7月：同+10.4%→8月：同+13.1%）、トレーニングパンツ（7月：同+12.8%→8月：同+14.9%）などのプラス幅が拡大した。

非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、牛乳（7月：前年比+9.7%→8月：同+18.9%）やヨーグルト（7月：同+10.4%→8月：同+14.6%）のほか、水道料（7月：同+0.7%→8月：同+2.0%）などのプラス幅が拡大した。

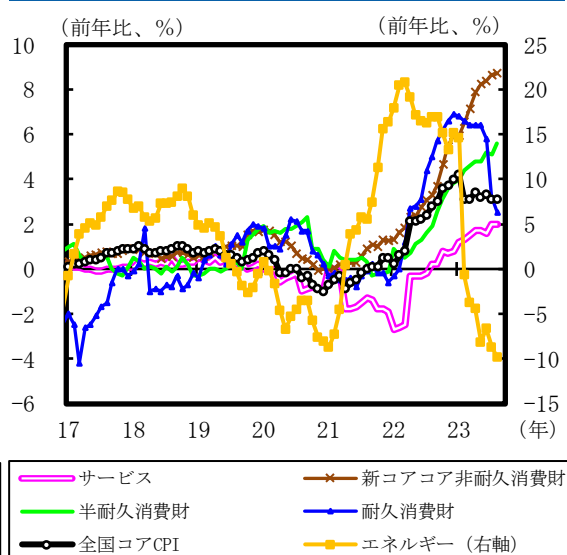
エネルギーでは、ガソリン（7月：前年比+1.1%→8月：同+7.5%）のプラス幅は拡大したが、電気代（7月：同▲16.6%→8月：同▲20.9%）や都市ガス代（7月：同▲9.0%→8月：同▲13.9%）のマイナス幅は拡大した。電気代については、比較可能な1971年1月以降で最大の下落率となった。

サービスでは、宿泊料（7月：前年比+15.1%→8月：同+18.1%）のプラス幅が拡大した。一方、航空運賃（7月：同+2.3%→8月：同▲1.3%）の伸び率はマイナスに転じ、ゴルフプレー料金（7月：同+2.8%→8月：同+0.6%）のプラス幅は縮小した。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度



図表 4：全国コア CPI の内訳



(注1) 左図の消費増税、教育・保育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。

(注2) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

先行き：賃金上昇率の高まりなどにより物価は上昇基調を維持する見込み

先行きの全国新コアコア CPI は上昇基調を維持するとみている。

飲食料品では引き続き幅広い品目で値上げが行われている。帝国データバンクの価格改定動向調査によると、2023 年内の飲食料品の値上げ品目数は、今後予定されている分も含めると 8 月末時点で 3 万 1 千品目を超えている¹。原材料高を主因とした値上げは一旦落ち着きを見せているが、物流費や人件費などの上昇は続いており、秋以降も値上げは断続的に行われるだろう。

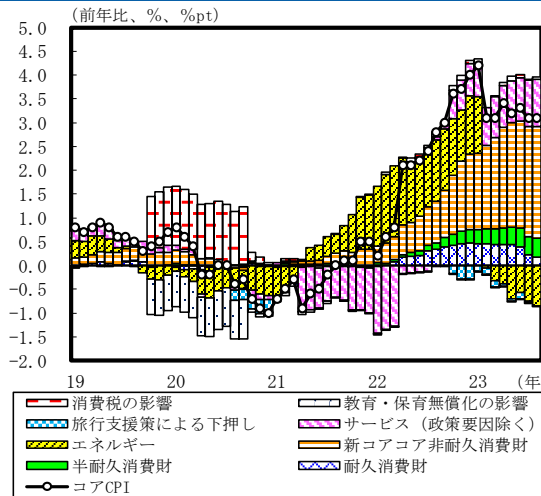
エネルギーでは、東京電力など電力大手 7 社による規制料金の値上げが物価の押し上げ要因となっている。さらに、2023 年 9 月にはガソリン価格（全国平均、レギュラー）が 1 リットル当たり 186.5 円と、過去最高値を更新した。一方、2023 年 9 月末での終了が予定されていた「燃料油価格激変緩和補助金」は、同年末までの延長が決定している。加えて、「電気・ガス価格激変緩和対策事業」も同年末までの延長が決定した。これらの政策は先行きの物価の押し下げ要因となるだろう。もっとも、物価高対策が終了すると、裏の影響によって前年比ベースのインフレ率を押し上げる要因となり得ることには留意が必要だ。

2023 年春闘での賃上げ率の高まりを受けて、賃金上昇率と連動性の高いサービス物価に基調としては上向きの動きが見られる。人手不足が深刻化する中、賃上げによって労働力を確保する動きが強まっている。企業の価格設定行動も足元で積極化しており、労働投入コストの増加分を販売価格に転嫁する動きが一段と加速する可能性がある。

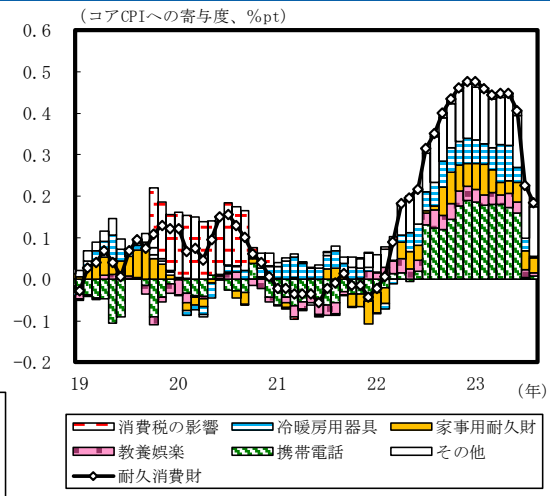
¹ 詳細は帝国データバンク「『食品主要 195 社』価格改定動向調査—2023 年 9 月」（2023 年 8 月 31 日）を参照。

財・サービス別にみたコアCPIの動き

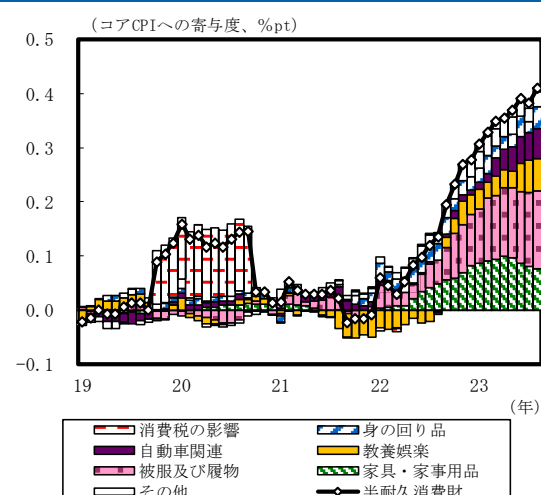
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



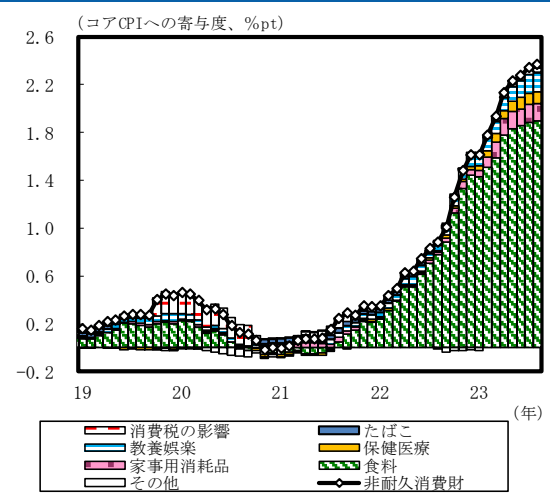
耐久消費財



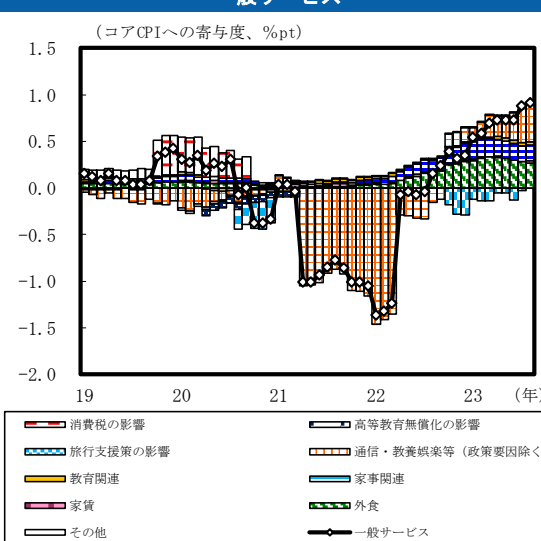
半耐久消費財



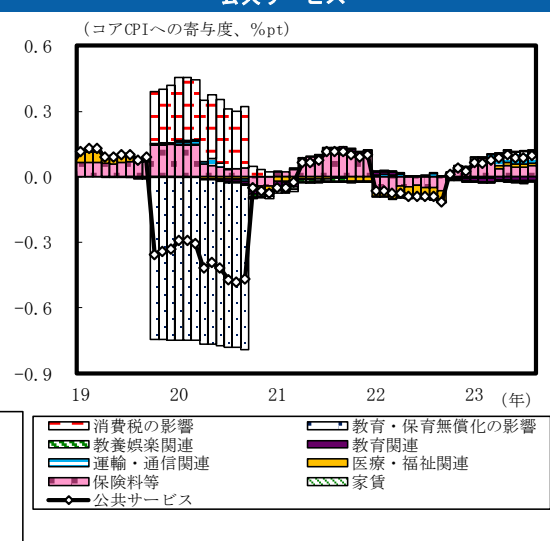
非耐久消費財 (生鮮食品、エネルギーを除く)



一般サービス



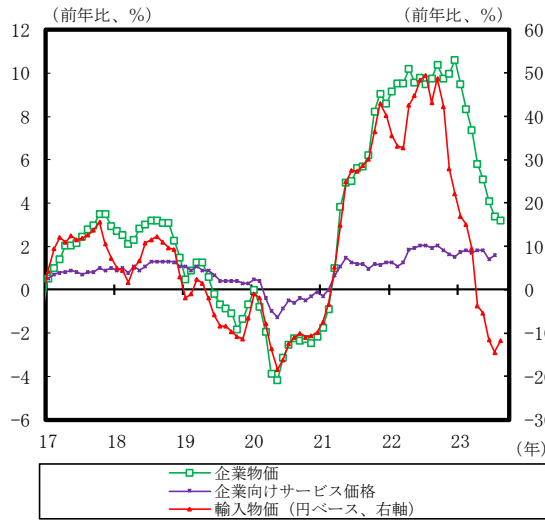
公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策 (Go To トラベル事業、全国旅行支援) の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。
 (注3) 高等教育無償化に関して、国公立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通話料引き下げの影響は含まない。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

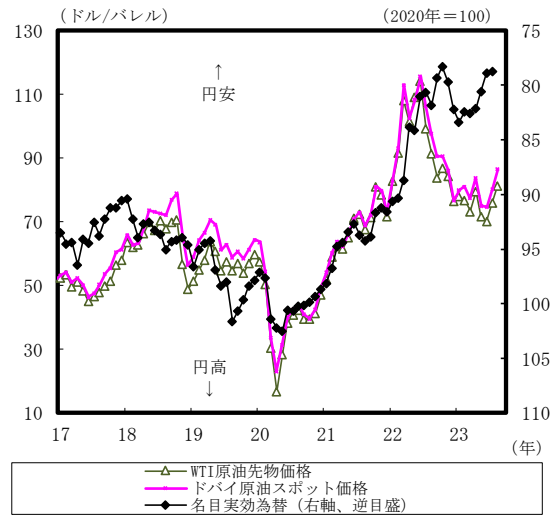
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

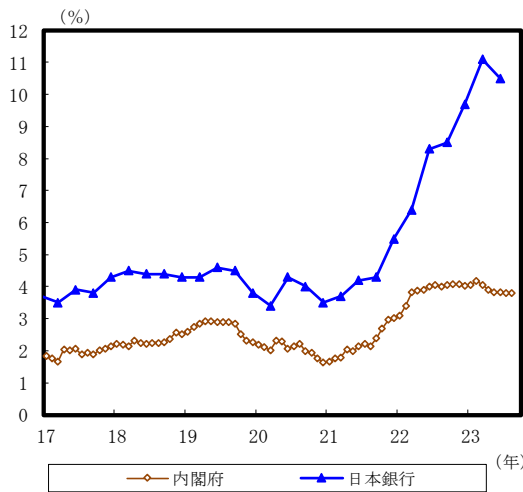


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格



家計の期待インフレ率 (1年先)

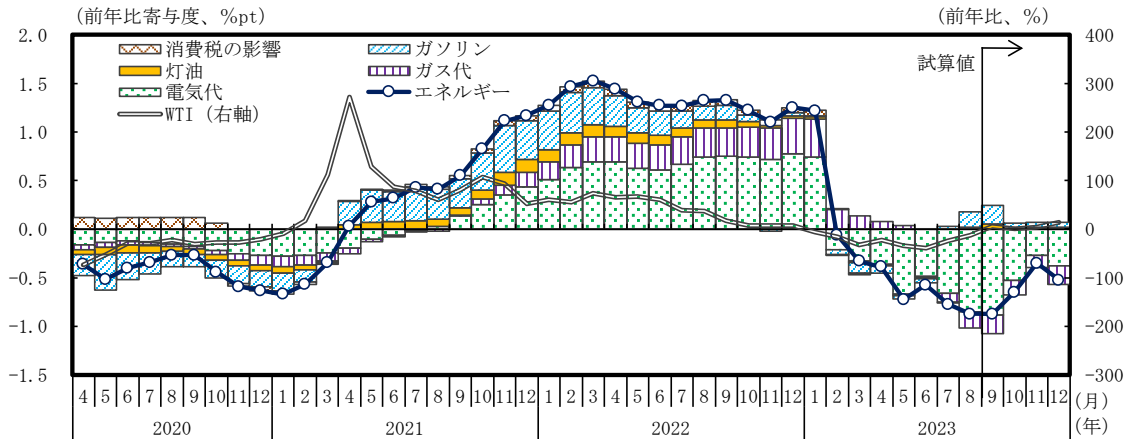


(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

CPI (コア・コアコア・新コアコア)



エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成